

**令和8年度滋賀県医療的ケア児保育支援者育成事業業務に係る
公募型プロポーザル実施要領**

1 目的

この要項は、「令和8年度滋賀県医療的ケア児保育支援者育成事業業務」の契約予定者を決定するための公募型プロポーザルについて必要な事項を定める。

2 委託業務の概要

(1) 業務名

令和8年度滋賀県医療的ケア児保育支援者育成事業業務

(2) 業務内容

令和8年度滋賀県医療的ケア児保育支援者育成事業業務委託仕様書のとおり

3 予定価格

1,584,000 円（消費税および地方消費税（10%）を含む）

4 履行期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

5 参加資格

この手続に参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 滋賀県財務規則第195条の2各号のいずれにも該当しない者であること。
- (3) 滋賀県物品関係入札参加停止基準による入札参加停止の措置期間中でないこと、その他の滋賀県の期間が定める指名停止等の基準による指名停止の措置期間中でないこと。
- (4) 滋賀県物品の買入れ等に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱（昭和57年滋賀県告示第142号）に規定する資格を有すると認められて、競争入札参加資格者名簿に次のとおり登録されている者であること。

（営業種目）次の種目が希望営業種目に登録されていること。

大分類：「役務」 中分類：イベント、その他役務の提供

なお、新たに入札に参加する資格を得ようとする者は、次に示す場所において資格審査の申請を行うこと。ただし、この場合には、この公告に係るプロポーザルの手続に間に合わないことがある。

物品・役務電子調達システムまたは滋賀県会計管理局管理課 〒520-8577

大津市京町四丁目1-1 TEL 077-528-4314

6 応募（提案書等の提出）

応募に当たっては、次の書類を作成の上、提出すること。

(1) 提出書類

ア 応募申込書（様式1）

イ 企画提案書

・体裁(用紙サイズ) A4版

・内容

項目	記載事項等
研修の目的・基本方針	・研修の目的や事業を実施する上での基本的な考え方
研修の企画・運営等	・研修の会場、日程、時間割、授業形態等 ・講師予定者の氏名、専門分野（または選定方法）、選定理由 ・受講申込書の処理および本人確認の方法（円滑な処理のための工夫・方法、申込書および受講票の書式案等） ・研修の効果を高めるための工夫・取り入れる手法等 ・テキストの手配方法

	<ul style="list-style-type: none"> ・研修当日の実施体制 ・受講者の修了評価方法（レポートの書式案等）
受講者名簿の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・事務の実施体制（責任者および役割分担） ・個人情報の管理および処理方法
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・受託事業全体について、関係する職員の氏名と業務内容、責任者を含めた体制図、県との連絡体制等
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・契約日から事業終了までの作業スケジュール

ウ 支出計画書（見積書）

提案内容に基づき業務を実施した場合に必要な経費の見積額について、内訳を可能な限り詳細に記載すること。

※イの企画提案書の最終ページに添付

エ 添付書類

- ・応募者の概要がわかるもの（会社案内、定款等）
- ・類似の業務に係る事業実績（過去5年以内（令和3年度～令和7年度）に実施し完了した、本委託業務と同種または類似の事業実績の概要がわかる内容を記載すること。）

オ 社会政策推進面に係る関係書類（該当する場合）

- ・滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録証（県発行）の写し
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定通知書（労働局発行）の写し
- ・高齢者就業確保措置に係る労使協定または就業規則の該当箇所の写し
- ・障害者雇用状況報告書の写し
- ・障害者を雇用している旨の申立書
- ・しが障害者施設応援企業の認定通知書（県発行）の写し
- ・障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主認定通知書（労働局発行）の写し
- ・滋賀県女性活躍推進企業の認証通知証（県発行）の写し
- ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合認定通知書（労働局発行）の写し
- ・「環境マネジメントシステム」のうち、次のいずれかの登録・認証を受けている場合：同認定証等の写し
 - ①国際標準化機構が定めた規格ISO14001に適合している旨の認証
 - ②一般財団法人持続性推進機構（平成23年9月30日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション21の認証・登録
 - ③特定非営利活動法人KES環境機構の実施するKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録
 - ④一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証

(2) 提出部数

ア 応募申込書（様式1） 1部

イ ア以外のもの 5部（正本1部・写し4部）

- ・企画提案書の正本には、事業者名、所在地住所、代表者の職・氏名を記載し、代表者印を押印すること。写し4部には、審査の公正を期すため、会社名、住所、ロゴマーク等の記載は行わず、また会社名が推測される表現等も避けること。

(3) 提出方法

持参または簡易書留郵送とすること。

(4) 提出先

下記10に示す問合せ先に同じ。

(5) 提出期限

令和8年7月29日（水）17時まで

(6) 留意事項

提案内容については、本公募型プロポーザルの契約予定者を決定するためのものであり、その通りに実施するものではなく、契約予定者の提案書類に基づき、県との協議により、実施内容を決定するものとする。

7 質問の受付および回答

(1) 質問方法

質問票(様式2)に質問内容を記入し、電子メールまたはFAXにより、下記10に示す場所へ提出すること。なお、質問票を送信した者は、その旨を必ず電話で連絡すること。

(2) 質問期限

令和8年7月14日(火)17時必着

(4) 回答方法

質問票の提出のあった者へ電子メールまたはFAXで回答するとともに、県ホームページの下記の場所に質問および回答の内容を掲載する。

(滋賀県>県民の方>子育て・教育>子育て・青少年育成>お知らせ・注意)

(5) 回答期日

令和8年7月22日(水)を目途に回答する。

8 審査

(1) 審査方法

- ・別途設置する審査会で審査する。(提出された提案書により審査を行うので、プレゼンテーション等は行わない。)
- ・審査会において、(2)に示す審査基準に基づき、提出された企画提案書等の審査を行い、見積金額が予定価格の範囲内で、総合点が最も高かった提案者を契約予定者として選定する。ただし、総合点が満点の6割に満たない場合は、契約予定者とししない。

(2) 審査基準

審査時における評価は、提案書の内容等について、次の項目ごとに審査を行う。

項目	審査内容	配点
1	・研修の目的や事業を実施する上での基本的な考え方が、明確かつ具体的に提案されているか。	10点
2	・受講生に配慮したカリキュラムとなっているか。 ・受講申込書の処理および本人確認の方法については、事務が円滑に処理できる提案となっているか。 ・研修の効果を高めるための工夫・取り入れる手法等は、適切かつ効果的か。 ・テキストの手配方法は適切か。 ・研修当日の実施体制(人員配置)は、円滑に実施できる体制となっているか。 ・修了評価方法は適切か。	20点
3	・講師要件に沿った者が講師となっているか。 ・適切に指導できる者が講師となっているか。	20点
4	・事務が円滑に遂行できる体制となっているか。 ・個人情報の管理および処理方法は適切か。	10点
5	・研修運営全体が円滑に遂行できる体制となっているか。 ・県と緊密な情報交換ができる連絡体制が整っているか。	10点
6	・事業を円滑に遂行できるスケジュールとなっているか。	10点
7	・費用対効果の高い計画内容であり、経費削減を意識した見積金額となっているか。	10点

	(予定価格の95%以上：1点 予定価格の90%以上95%未満：4点 予定価格の85%以上90%未満：6点 予定価格の80%以上85%未満：8点 予定価格の80%未満：10点)	
8	・過去の実績等から、確実に業務を遂行できる能力を有しているか。	3点
9	・「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を受けているか。	1点
10	・次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。	1点
11	・高年齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしているか。	1点
12	・障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかに該当しているか。 ①障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されている。 ②障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用している。 ③「しが障害者施設応援企業」の認定を受けている。 ④障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けている。	1点
13	・「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けているか、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。	1点
14	・環境マネジメントシステムのうち、次のいずれかの認証・登録を受けているか。 ①国際標準化機構が定めた規格ISO14001に適合している旨の認証 ②一般財団法人持続性推進機構（平成23年9月30日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション21の認証・登録 ③特定非営利活動法人KES環境機構の実施するKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録 ④一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証	1点
15	・滋賀県内に本店を有する事業者か。	1点
合計		100点

(3) 審査結果の通知

審査結果は、提案者全員に対して、文書により通知する。

9 その他

- (1) 提案書類の提出は、1者につき1件とする。
- (2) 書類の作成等、企画提案に要する経費については、提案者の負担とする。
- (3) 提出された提案書については返却しない。また、提出された提案書の加筆、訂正、差し替え等は認めない。
- (4) この手続に参加した者が業務委託に係る競争入札等参加停止措置要領に基づく参加停止を受けることになった場合は、審査の対象とせず、または契約の締結を行わないことがある。
- (5) 法人については、複数の営業所等がこの手続に参加することはできない。

10 問合せ先

滋賀県子ども若者部 子育て支援課 保育係

住所 〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号

TEL 077-528-3557

FAX 077-528-4868

E-mail jc00@pref.shiga.lg.jp